



平成 29 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 ウェーブロックホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役兼執行役員社長 木根 渕 純  
 (コード番号：7940 東証第二部)  
 問合せ先 取締役兼執行役員管理本部長 石原 智憲  
 (TEL. 03-6830-6000)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 4 月 10 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	前期比 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	26,400	100	5.4	19,993	100	25,055	100
営 業 利 益	1,200	4.5	62.0	1,013	5.1	740	3.0
経 常 利 益	1,500	5.7	65.8	1,289	6.5	904	3.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	950	3.6	159.7	934	4.7	365	1.5
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	91 円 05 銭			87 円 62 銭		33 円 14 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期 (実績)、平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績)、平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【平成29年3月期連結業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社および連結子会社13社、非連結子会社1社、関連会社1社の合計16社で構成されており、持株会社である当社の下、各事業会社において各種プラスチックと繊維、紙等を原材料とした複合素材の製造および販売を主たる業務としております。各事業会社は製品分野ごとに、「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」、および「アドバンステクノロジー事業」の4つのセグメントに区分され、それぞれの事業セグメント毎に事業活動を展開しております。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善および設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や同国株式市場の低迷、英国のユーロ圏離脱問題等、海外経済の下振れ懸念は根強く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの業績は堅調に推移しており、平成29年3月期の業績は、売上高26,400百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,200百万円（前期比62.2%増）、経常利益1,500百万円（前期比65.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前期比159.7%増）となる見込みであります。尚、見込みの算出に当たっては第3四半期累計（平成28年12月末時点における累計値）までは実績値を、第4四半期は予測値を用いております。

(2) 売上高

当社グループでは、それぞれの事業セグメントにおいて、既存取引先及び新規取引先の当社グループ製商品の受注見込み案件の情報を可能な範囲で収集し、前期の実績等を踏まえて取引先別または分野別に販売見込みを積上げ、事業セグメント間の内部売上を合理的と考えられる範囲で調整のうえ、連結売上高の見込みを算定しております。

【連結】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	平成29年3月期 (予想)		平成29年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成28年3月期 (実績)		
		構成 比率	前期比 増減率	構成 比率	構成 比率	構成 比率		
インテリア		8,140	30.8	17.2	6,041	30.2	6,945	27.7
編織		8,310	31.5	1.7	6,280	31.4	8,175	32.6
産業資材・包材		9,000	34.1	3.5	6,751	33.8	8,698	34.7
アドバンステクノロジー		3,290	12.5	12.6	2,585	12.9	2,921	11.7
その他・消去		△ 2,340	△ 8.9	-	△ 1,664	△ 8.3	△ 1,685	△ 6.7
合計		26,400	100.0	5.4	19,993	100.0	25,055	100.0

#### ①インテリア事業

インテリア事業については、住宅市場において平成28年の新設住宅着工戸数が前年比で6.4%増となるなど好調に推移する中で、平成27年7月に改定された(株)サンゲツの壁紙見本帳が前年度中に市場に浸透し、当社の採用柄の増点による販売増が当年度の累計期間に渡って寄与した結果、平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は、6,041百万円（前年同期比18.3%増）となりました。第4四半期についても、第3四半期までの状況は継続するものと想定して売上高の見込み金額を算出しております。その結果、インテリア事業の通期の売上高は、8,140百万円（前期比17.2%増）と見込んでおります。

#### ②編織事業

編織事業については、新設住宅着工戸数の回復による需要増に対する取り組みや主要顧客であるホームセンターへの製商品の拡販に努めたものの、網戸、防虫・防鳥・防草網等の夏場に需要が高くなる製商品の比重が高い当事業において、不安定な天候が逆風となった結果ほぼ例年並みに推移し、平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は、6,280百万円（前年同期比0.2%増）となりました。第4四半期については、生活資材分野においてホームセンター向けの需要期（3月～8月）の初回導入にあたり、前期の実績や進行中の商談の状況を勘案してほぼ例年並みに推移すると想定し、売上高の見込み金額を算出しております。その結果、編織事業の通期の売上高は8,310百万円（前期比1.7%増）と見込んでおります。

なお、ホームセンターへの初回導入の納品日は決算期末の直前に決定されるため、その納品日によっては通期の売上高に影響を与える可能性があります。

#### ③産業資材・包材事業

産業資材・包材事業については、産業資材分野において主な関連業界である建設および住宅関連業界での底堅い需要や民間住宅投資の回復に支えられ、平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高が4,080百万円（前年同期比6.0%増）と好調に推移しました。また、包材分野においてはほぼ例年並みとなり、その結果、産業資材・包材事業の平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は、6,751百万円（前年同期比3.2%増）となりました。第4四半期についても、第3四半期までの状況が継続すると想定して、売上高の見込み金額を算出しております。その結果、産業資材・包材事業の通期の売上高は9,000百万円（前期比3.5%増）と見込んでおります。

#### ④アドバンステクノロジー事業

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野における自動車内装飾用途やカバン用途等の拡販、および、PMMA/PC2層シート分野における中国市場向けの拡販が奏功し、平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は、2,585百万円（前年同期比18.9%増）と拡大しました。第4四半期については、上期に拡販した案件が下期に安定需要期を

迎えていること、および中華圏における旧正月により需要の閑散期にあたるため、前期の実績や進行中の商談の状況を勘案して前年並みに推移すると想定し、売上高の見込み金額を算出しております。その結果、アドバンステクノロジー事業の通期の売上高は、3,290百万円（前期比12.6%増）と見込んでおります。

以上の結果、通期の当社グループ全体の売上高は、26,400百万円（前期比5.4%増）と見込んでおります。

### (3) 売上原価、売上総利益

平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上原価は、15,331百万円（前年同期比4.0%増）となりました。第4四半期については、第3四半期までの実績をベースに、各セグメントにおいて売上見込に対応した標準原価と原価差額を想定し、事業セグメント間の消去を合理的と考えられる範囲で調整のうえ、連結売上原価の見込みを算定しております。この結果、通期の売上原価は、20,350百万円（前期比4.1%増）と見込んでおります。

以上の結果、通期の当社グループ全体の売上総利益は、6,050百万円（前期比10.0%増）と見込んでおります。

### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

平成29年3月期第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴う退職給付費用の増加や役員報酬の増加等による人件費の増加があったものの、前年度に進めた品質の安定化やバリューチェーンの見直しの効果によりクレーム補償費が減少（前年比87百万円減）した結果、3,648百万円（前年同期比1.8%増）となりました。第4四半期については第3四半期までの実績値を踏まえ、個別に発生する費用を積上げて算定しております。この結果、通期の販売費及び一般管理費は、4,850百万円（前期比1.9%増）と見込んでおります。

以上の結果、通期の当社グループ全体の営業利益は、1,200百万円（前期比62.0%増）と見込んでおります。

### (5) 営業外収支、経常利益

平成29年3月期第3四半期連結累計期間における営業外収益は、主に負ののれんと為替差益等であり、378百万円となりました。一方、平成29年3月期第3四半期連結累計期間における営業外費用は、主に支払利息であり、102百万円となりました。第4四半期については、第3四半期までの実績値を踏まえ、個別に発生する費用を積上げて算出した結果、通期の営業外収益は452百万円（前期比12.7%減）、営業外費用は152百万円（前期比57.2%減）と見込んでおります。前期においては、為替差損90百万円、持分法による投資損失66百万円等がありました。

なお、当社グループにおいては外貨建資産や外貨建取引、為替予約取引がありますが、その影響額の算定は困難であり、第4四半期については為替差損益を見込んでおりません。

以上の結果、通期の当社グループ全体の経常利益は、1,500百万円（前期比65.8%増）と見込んでおります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成29年3月期第3四半期連結累計期間における特別利益は、主に投資有価証券売却益であり、16百万円となりました。一方、特別損失は主に固定資産除却損であり、15百万円となりました。第4四半期については、特別損失として、工場統合による土地建物の使用方法の変更に伴う回収可能価額の下落、および一部事業の収益性の低下に伴う減損処理によって、減損損失150百万円を見込んでおります。

以上の結果、通期の当社グループ全体の税引前当期純利益は、1,350百万円（前期比126.9%増）となり、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、950百万円（前期比159.7%増）と見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの連結業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月10日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,993	—	1,013	—	1,289	—	934	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 990百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	87.62	—
28年3月期第3四半期	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	28,788	8,695	30.0	886.81
28年3月期	28,737	8,424	29.2	753.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,640百万円 28年3月期 8,381百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	5.4	1,200	62.0	1,500	65.8	950	159.7	91.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	11,120,538株	28年3月期	11,120,538株
29年3月期3Q	1,376,673株	28年3月期	－株
29年3月期3Q	10,659,978株	28年3月期3Q	11,030,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善および設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や同国株式市場の低迷、英国のユーロ圏離脱問題、米国新政権への移行等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、生産設備の増強に注力するとともに、成長事業への経営資源の投入と製造の安定化を図ってまいりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(インテリア事業)

インテリア事業については、低迷していた新設住宅着工戸数は徐々に回復の兆しが見られているものの、依然として楽観できない状況が続いております。こうした中、積極的な販売活動に努め、壁紙製品の見本帳への採用点数が増加したことによる販売成果が上がり売上高は56億38百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や、継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は3億24百万円となりました。

(編織事業)

編織事業については、生活資材における網戸用品の販売が一部前年度に前倒しされたこと等の影響があったものの、農園芸資材の防草シート等が好調に推移したことにより、売上高は52億33百万円となりました。また、原材料価格の下落及び円高に伴う輸入商材の仕入コストが減少したこと等により、セグメント利益は4億87百万円となりました。

(産業資材・包材事業)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、公共事業予算の組み替え等の影響等により林業分野が低迷したものの、高透明不燃シート等の新製品の販売が好調に推移しました。また、食品向けを主体とした包材分野は、PP外販シートの不調により低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は66億37百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は2億44百万円となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、医療用湿布基材の受注が低迷したものの、金属調加飾フィルム分野における海外自動車内装飾用途、エンブレム用途、アミューズメント用途およびカバン用途等が好調に推移しました。また、PMMA/PC2層シート分野についても中国市場向けの受注が好調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は24億84百万円となりました。また、次期モデルへの採用に向けた開発費を計上したものの、不良率の改善やコスト削減に努め、セグメント利益は1億90百万円となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は199億93百万円、営業利益は10億13百万円となりました。なお、前期末の退職給付債務につき、日本銀行のマイナス金利政策に伴い、債務算定に用いる割引率が大幅に低下したことによる差異が今期の営業利益を押し下げております。当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は1億40百万円となっております。経常利益については、負ののれんの償却等により12億89百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は152億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に商品及び製品が7億40百万円減少したものの、現金及び預金が5億4百万円、受取手形及び売掛金が4億21百万円増加したことによるものであります。固定資産は135億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に生産設備の増強に伴い有形固定資産が1億19百万円増加したものの、投資その他の資産が1億68百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、287億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は120億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億39百万円減少したものの、短期借入金が6億90百万円増加したことによるものであります。固定負債は80億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億15百万円、負ののれんが2億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は200億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は86億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加いたしました。これは主に自己株式取得により7億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を9億34百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.0%（前連結会計年度末は29.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,400百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,200百万円（前期比62.0%増）、経常利益1,500百万円（前期比65.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前期比159.7%増）となる見込みであります。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,695	2,278,071
受取手形及び売掛金	6,619,622	7,041,012
商品及び製品	4,536,122	3,795,497
仕掛品	626,328	502,432
原材料及び貯蔵品	1,025,520	1,081,931
その他	556,977	539,296
貸倒引当金	△26,626	△26,260
流動資産合計	15,111,640	15,211,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,307,507	4,209,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,178,790	1,670,114
土地	5,407,099	5,407,099
建設仮勘定	1,768,200	489,574
その他(純額)	269,251	274,122
有形固定資産合計	11,930,850	12,050,530
無形固定資産	215,182	214,180
投資その他の資産		
投資有価証券	281,730	278,958
その他	1,227,679	1,055,491
貸倒引当金	△29,114	△23,070
投資その他の資産合計	1,480,295	1,311,378
固定資産合計	13,626,328	13,576,089
資産合計	28,737,968	28,788,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,405,346	3,865,465
短期借入金	2,880,000	3,570,000
1年内償還予定の社債	540,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,488,618	2,586,567
未払法人税等	76,587	75,237
賞与引当金	298,356	114,300
その他	1,113,321	1,301,058
流動負債合計	11,802,230	12,062,628
固定負債		
社債	760,000	680,000
長期借入金	4,215,581	4,099,810
退職給付に係る負債	2,062,969	2,062,262
負ののれん	1,184,156	892,657
資産除去債務	63,612	64,203
その他	224,510	230,797
固定負債合計	8,510,829	8,029,731
負債合計	20,313,060	20,092,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	666,419
利益剰余金	5,490,334	6,424,373
自己株式	—	△719,999
株主資本合計	8,341,794	8,555,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,608	74,061
為替換算調整勘定	150,842	47,338
退職給付に係る調整累計額	△145,660	△36,292
その他の包括利益累計額合計	39,789	85,107
新株予約権	7,710	7,550
非支配株主持分	35,614	47,221
純資産合計	8,424,908	8,695,712
負債純資産合計	28,737,968	28,788,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,993,871
売上原価	15,331,800
売上総利益	4,662,071
販売費及び一般管理費	3,648,984
営業利益	1,013,086
営業外収益	
受取利息	3,057
受取配当金	6,294
負ののれん償却額	291,499
持分法による投資利益	1,936
その他	75,996
営業外収益合計	378,783
営業外費用	
支払利息	74,108
その他	27,916
営業外費用合計	102,024
経常利益	1,289,846
特別利益	
投資有価証券売却益	16,239
その他	61
特別利益合計	16,301
特別損失	
固定資産除却損	13,293
その他	2,025
特別損失合計	15,318
税金等調整前四半期純利益	1,290,828
法人税、住民税及び事業税	196,815
法人税等調整額	147,156
法人税等合計	343,971
四半期純利益	946,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	946,857
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,453
為替換算調整勘定	△96,190
退職給付に係る調整額	109,368
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,525
その他の包括利益合計	44,106
四半期包括利益	990,963
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	979,356
非支配株主に係る四半期包括利益	11,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	5,638,077	5,233,102	6,637,717	2,484,974	19,993,871	—	19,993,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,098	1,047,079	113,667	99,723	1,663,568	△1,663,568	—
計	6,041,175	6,280,182	6,751,384	2,584,698	21,657,440	△1,663,568	19,993,871
セグメント利益	324,237	487,577	244,188	190,761	1,246,764	△233,677	1,013,086

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去33,870千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△267,548千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。